

## 1 はじめに

令和5年度当初予算案をはじめ、諸議案をご審議いただくにあたり、新年度に臨む所信及び市政の基本方針と主要な施策の概要をご説明申し上げ、市民の皆様並びに議員各位のご理解、ご賛同を賜りたいと存じます。

新型コロナウイルスの感染拡大から約3年、様々な制限や自粛を強いられ、心身ともに大きな負担を感じる日々もようやく落ち着きはじめてまいりましたが、青少年の多感な時期に登校できない日々、マスク生活、黙食、そして入学、卒業式ですらまともに執り行えなかったことは、大人が想像する以上に、近い将来社会に巣立つ若者に無気力感や孤独感などの深刻な影響を及ぼすのではないかと危惧しております。

これからの学校生活や暮らしにおいて、活気や連帯感を少しでも取り戻せるよう努めてまいりますので、地域におかれましても、伝統行事の復活や各種イベント等の再開を切にお願い申し上げます。

さて、市民の皆様から2度のご信任をいただき、早くも6年が経過しようとしています。この間、市民目線を大切に、市民生活への関わりを優先基準として一つひとつの課題を解決していく市政運営を一貫して進めてまいりました。

令和5年度は、その取組が大きく動き出す躍進の年となるものと思っており、力強く西海市のさらなる発展に向け取り組んでまいります。

しかしながら、市民生活においては、コロナが落ち着きはじめてものの、ロシアによるウクライナ侵攻という国際秩序の根幹を揺るがす暴挙が続き、世界各国との金融政策の相違による円安等と重なって原油価格や電気、ガス、生活用品等の物価高騰が深刻化し大きな打撃となっております。

このような中、限られた財源と人材、地域資源を最大限に活用し、市民の皆様のご期待に添えるまちづくりを進めていくため、令和5年度の予算案につきましては、引き続き「脱炭素社会に向かうまち西海市」をはじめとした7つの施策を柱に各事業を展開してまいります。特に、大島地区工業団地の完成による分譲、本市の大きな課題の一つである救急医療体制の確保を目的とした特例診療所の新規開設、市内高校の

魅力向上に向けた新たな施策として、九州文化学園バレーボール部監督井上博明氏を外部指導者とする西彼杵高校女子バレーボール部の支援、そして要望活動が実り令和7年春に設置されることとなった県立鶴南特別支援学校小中学部の西彼杵分教室開設に向けた準備等に努めてまいります。

また、ICT化の進展、行政運営における自治体DXやSDGsなどの社会情勢の変化に対応する施策にも引き続き力を注いでまいります。

併せて、議会や市民の皆様からいただいた貴重なご意見の実現を目指すべく、職員と知恵を絞り、市民生活への関わりを常に市民目線で考えながら優先順位を選択し、具体的に事業化した次第です。

これまでの価値観や前例にとらわれることなく、常に新鮮な気持ちとチャレンジ精神をもって職員それぞれが持つ力を発揮し、持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

## 2 令和5年度の予算編成について

令和5年度は、ウクライナ侵攻や世界的なインフレ傾向による資源価格や物価の高騰が、施設の維持管理費をはじめとする経常経費の増嵩<sup>ぞうこう</sup>という形で本市の財政運営にも大きな影響を及ぼしており、事態の収束が見えない中、厳しい将来予測のもとでの予算編成となりました。

また、近年実施してきた大型建設事業に係る地方債の元金償還開始に伴い、公債費も前年度より1億8千万円程度増加し、今後数年は高止まりする見込みです。

これら、経常経費や義務的経費の増は、政策的経費に振り向けることのできる一般財源を圧迫することとなり、当面は慎重な財政運営が必要な状況となっています。

また、歳入面では、市税や交付税の増収を見込むことが困難な状況の中、「ふるさと西海応援寄附金」は寄附額も順調に増加しており、令和5年度当初予算においても各種事業の財源として活用させていただくこととしていますが、使途毎の積立額に大きな偏りが見られることから、今後は財源が不足する政策分野について、集中的に寄附金を募っていく必要があります。

このように非常に厳しい環境下ではありますが、西海市にとって令和5年度は、新しい産業の創出や本市の課題解決に向けて大きく動き出す重要な年となります。今年の市政運営のテーマを「資源・産業・ひと～西海の躍動」とし、既存事業の見直しや優先順位の検討を行いながら、地域医療の充実、市内高等学校の魅力向上、DXの推進、定住の促進など、本市の将来を見据え、今、注力すべき政策分野の予算を計上しました。

しかしながら、将来の歳入不足を見越した中で、一般会計の歳入歳出予算総額は213億1,508万7千円、前年度比1.8%、3億9,520万4千円の減となっております。

特別会計では、工業団地整備特別会計が企業債の満期一括償還により公債費が増となるものの、大島地区工業団地整備事業の完了に伴う事業費の減により1億1,289万6千円の減、国民健康保険直診勘定が、令和4年度に予算計上を行っていた江島診療所の代替医師に係る経費の減などにより1,337万5千円の減、国民健康保険事業勘定が、医療費の増加見込みに伴う保険給付費及び県への納付金の増により5,402万4千円の増、介護保険事業勘定が、介護老人保健施

設における病床数の増に伴う施設サービス費の増により7,325万3千円の増などとなっており、特別会計全体では、前年度比0.2%、1,469万6千円の増となっています。

企業会計では、上水道事業会計の収益的支出が電気料や漏水解析業務委託料、経営戦略改定業務委託料の増などにより6,391万3千円の増、資本的支出が施設整備費の増により1億2,594万9千円の増、工業用水道事業会計も電気料や施設整備費の増により、収益的支出が663万円の増、資本的支出が100万4千円の増、下水道事業会計では収益的支出が減価償却費の減により987万9千円の減、資本的支出が建設改良費の減により1億761万3千円の減となっており、企業会計全体の支出は前年度比1.8%、8,000万4千円の増となっています。

以上の結果、一般会計、特別会計、企業会計の合計では、前年度比0.9%、3億50万4千円の減となりました。

今後も引き続き、社会情勢の変化や、国や県等の動向にも注視しながら、健全な財政運営を目指してまいります。

### 3 令和5年度の主な取組について

#### (1) 「7つの柱」に基づいて取り組む施策

##### ① 脱炭素社会に向かうまち西海市

「西海市地球温暖化対策実行計画」を今年度中に策定いたしますが、令和5年度からは、実行計画に基づいた取組を事業者、各種団体及び市民の皆様と共に進めるため、広く普及啓発に努め、温室効果ガスを2030年度には2013年度比46%削減する目標に向けた進捗管理を行い、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指してまいります。

江島沖洋上風力発電事業につきましては、昨年12月28日に国による「再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業者の公募」が開始され、国の公募審査や第三者委員会の評価を経て、令和6年3月までに発電事業者が選定される予定です。

これから、江島沖の風力発電設備が整備されることで、江島を含む近隣海域や市内全域の活性化及び雇用促進に繋がってまいります。

また、洋上風力発電に係る関連産業の誘致と地場産業の参入を促す政策を展開し、再生可能エネルギー活用による電力の地産地消に向けて取り組んでまいります。

加えて、松島火力発電所の画期的な新技術導入によるカーボンニュートラルを目指す「GENESIS松島計画」の実現に向けて、引き続き全力を挙げて協力してまいります。

脱炭素社会に向かうには、市民と企業と行政が一体となり、誰もが「自分ごと」として捉えることが重要であるため、それぞれの「役割を見える化」しながら市民の関心を高める事業を展開してまいります。

特に子供たちに対しては、地元企業と行政が連携して「脱炭素について学ぶ機会」を提供する取組を積極的に実施してまいります。

さらに、豊富な森林資源を活用したカーボンニュートラルへの取組としましては、「未来につなぐ西海の森づくり事業」として、企業の<sup>もり</sup>森の森林整備推進や、センダンの植樹拡大を図るとともに、西海市版「木の駅プロジェクト」として、地域おこし協力隊員を中心に林地残材等の未利用材をバイオマス燃料として活用する仕組みづくりに取り組み、化石燃料からバイオマス燃料への転換と経済の地域内循環を図ってまいります。



## ② 地域の力が生きる産業のまち西海市

農業につきましては、農村地域における自然環境の保全、生産環境の整備及び快適な生活環境の実現を目指す農業農村整備事業実施のため、達成すべき環境保全の目標を掲げた「西海市農村環境計画」を策定、並びに「地域計画策定推進緊急対策事業」を実施し、西海市の農業を維持していくため、地域が目指す将来の農業の在り方や農地利用の姿を明確化する地域計画、目標地図の策定に向けて取り組んでまいります。

「農業競争力強化基盤整備事業」につきましては、事業実施中の白崎地区、小迎地区及び面高地区の早期完成と新規計画地区の事業採択に向けて、予算確保への要望活動をはじめ、地域や関係機関と連携し推進してまいります。

また、地域農業の中心となる担い手の育成と確保のため、引き続き、「新たな就農者支援事業」を実施し、新規就農者の支援に取り組んでまいります。

イノシシ等の有害鳥獣対策につきましても「防護」、「棲み分け」、「捕獲」の3対策を柱に、地域が主体となった取組を推進してまいります。

畜産業につきましては、令和4年12月に県内で確認された鳥インフルエンザや豚熱（豚コレラ）などの家畜伝染病についての最新情報を収集するとともに、防疫対策の強化に努めてまいります。

水産業につきましては、市内4漁協の水産物販売促進や加工品開発、共同出荷の体制整備に対する支援を継続するとともに、「持続可能な新水産業創造事業」による意欲ある漁業者の施設整備や、「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」による漁業就業希望者の研修期間中の経費支援、研修を経て独立した漁業者の就業初期の生活費支援等を行い、担い手確保及び定着促進を図ってまいります。

商工業につきましては、市内中小企業における雇用を伴う設備投資や販路拡大等による地場産業の育成をはじめ、中小企業振興条例に基づく奨励金及び補助金による支援を継続してまいります。

また、市内高校生を対象とした「企業説明会」等を引き続き開催し、市内就職の促進を図り市外流出抑制と地場産業の活性化に努めてまいります。

併せて、デジタル人材育成講座等を引き続き実施し、地理

的條件に左右されない多様な働き方の実現、及び、市内事業者の体制づくり、人材育成に繋がる取組を進めるとともに、これまでの育成講座で発掘した人材の自走、起業について商工会や地域商社と連携しながら支援してまいります。

平成 27 年度から整備してまいりました「大島地区工業団地」が、今年度末をもって竣工を迎えます。

令和 5 年度は、造船関連企業の誘致に向けて、早期に公募を開始できるよう必要な準備に取り組んでまいります。

また、「パールテクノ西海工業団地」の企業誘致につきましては、県内外企業の設備増設なども視野に入れ、効果的な誘致活動を進めながら、早期分譲を目指してまいります。

### ③ 堅固な防災のまち西海市

近年は全国的に未曾有の大規模災害が発生しており、令和 4 年の台風 11 号及び 14 号は、非常に強い勢力で大型の台風となり、日本各地に甚大な被害を与えました。

本市におきましても、倒木による道路の通行止めや停電など生活に支障をきたす被害が発生しました。

また、昨年、本市における火災は建物火災 7 件を含む、14 件が発生しており、2 名のかげがえのない命が失われました。改めて、哀悼の意を表する次第であります。

防災施策としまして、避難所の環境整備を図りながら、災害時の防災拠点として、防衛省のまちづくり支援事業を活用した「防災食育センター」の整備を目指し、「防災まちづくり実施計画」を策定してまいります。また、雪浦川沿岸の河川護岸の整備を行うにあたり、河川氾濫発生を回避するため、市道雪浦平坦線橋梁撤去事業を行います。

併せて、集会所の防災機能を強化するなどの集会所等整備事業としまして、西彼町の八木原中組集会所、亀浦公民館の改修のほか、西海町の太田和公民館建替えなど、建設事業 1 件、改修事業 9 件に対し補助を予定しております。

加えて、自主防災組織と連携を密にしながら、災害発生時に万全を期すため、関係機関と協定を締結する等、協力体制を構築するとともに災害発生時の応急対策を迅速かつ的確に実施できるよう、自衛隊、警察、消防と一体となった総合防災訓練を実施いたします。

消防施策につきましては、小型動力ポンプ付き積載車や防火水槽などの消防設備の更新・拡充を進め、消防詰所・格納庫の整備につきましても、老朽施設に対し計画的に整備を進め、消防団が活動しやすい環境を整えてまいります。

また、機能別消防団員制度を新たに導入し、消防団員の減少対策を図るなど、消防力向上に向けて積極的に作業を進めてまいります。

#### ④地域資源がつくるまち西海市

特産品を活用した「ぎゅぎゅっと！西海」のブランド化は、ふるさと納税の返礼品登録数が令和5年1月末現在で2,273品目までの充実に繋がり、その効果は寄附額の増加として、本年度末には、過去最高の9億3千万円に達する見込みです。

また、「さいかい井フェア」や阪急大阪梅田駅での「西海フェア」、長崎市おくんち広場でのドライブスルー方式によるみかん販売等を継続して実施してまいります。

各種イベント等に対するリピーターも増加傾向にあり、「ぎゅぎゅっと！西海」ブランドの認知度は着実に向上して

おりますので、令和5年度は、持続可能な経営を行う事業者を育成するため、様々な商品について、相場に左右されない安定した販路をつくる出口戦略を見据えた取組を展開してまいります。

観光施設につきましては、「伊佐ノ浦公園改修事業」を行い、利便性向上や観光客の誘客に努めるとともに、地域との交流や、文化及び特色を生かした体験型民泊による宿泊客の受け入れ態勢を充実させるため、市内宿泊施設及び農家民泊事業者に対しての施設改修費にかかる補助を継続してまいります。

併せて、観光振興につきましては、SNSを活用したプロモーション推進及び本市の根強いファン構築のため定期的な情報発信を図りながら、西海市の認知度向上に繋げてまいります。

また、「住んでよし・訪れてよし」のまちづくり応援事業では、雪浦地区において策定した「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり構想」アクションプランが本年度県の認定を受けております。今後も引き続き、事業実施に向けた支援を行ってまいります。

さらに、森林ガイドとして採用する地域おこし協力隊を中心として、西海市の豊かな自然環境を活かしたクアオルト健康ウォーキングの導入に取り組み、市民の健康寿命の延伸と、森林空間利用による新たなサービス産業の創出を目指してまいります。

定住・移住環境整備につきましては、令和5年度からその取組を強化することとして、定住推進の専門部署を新たに設置し、大島工業団地の分譲や江島沖洋上風力発電、そして佐世保市でのIR事業も見据えた定住促進に努めてまいります。

併せて、既存の市営住宅の改修事業のほか、民間賃貸住宅の建設に対して建設費用の一部を助成いたします。

戸建て住宅につきましては、多子世帯や3世代同居、近居するための新築住宅の建築、中古住宅の取得及びバリアフリー化、空き家などの改修工事に対する支援、大島町中戸夕映台、大瀬戸町緑ヶ丘団地の分譲、老朽化等による危険な空き家の除却に対する助成等も行っております。

## ⑤教育・子育てのまち西海市

これまで強く望んでおりました県立鶴南特別支援学校小中学部の西彼杵分教室が、令和7年春に大瀬戸中学校に開設することが決定いたしました。

県教育委員会をはじめ、関係機関各位に改めてお礼申し上げます。

今後は、既に西彼杵高校内にある同校高等部西彼杵分教室と合わせ、障がいのある児童生徒が地域の中で一貫して専門的な教育を受けられる環境の充実に努めてまいります。

学力向上推進事業としまして、令和5年度は家庭学習の習慣化に特に力を入れてまいります。

家庭教師のトライと連携した「放課後オンライン学習会」やA Iドリルの活用促進により家庭学習を重点的にサポートし、主体的に学ぶ児童生徒の育成に努めてまいります。加えて「西海市メタバーススクール」の開設を目指し、令和5年度は市内の児童生徒の交流の場を設け、今後、教育分野におけるメタバースの活用の可能性を探ってまいります。

引き続き「学力向上スーパーバイザー」の配置により、これまでの教職員への指導に加え児童生徒の個別の学習を支



援する体制を整え、さらにG I G Aスクールサポーターを全ての小・中学校に年間 15 回派遣し、「G I G Aスクール構想推進事業」の充実を図ってまいります。

併せて、「学びの土台推進事業」、西海市独自の取組「は・あ・と・ふ・る運動」啓発に努めてまいります。

市内高等学校魅力向上支援事業につきましては、これまでの支援に加え、令和 5 年度から西彼杵高校女子バレーボール部に、九州文化学園バレーボール部監督井上博明氏を外部指導者として招聘できることとなりました。

ご存じのとおり春高バレーや国体で全国制覇を成した監督でございます。今後、多数の生徒の入学が期待されることから合宿所の整備が検討されており、これに対し支援してまいりたいと考えております。

青少年スポーツの振興としましては、高校生までの児童生徒のスポーツ大会出場支援を引き続き行ってまいります。

教育環境につきましては、小中学生の定期券購入通学費補助について、償還払い方式を現物給付方式に変更いたします。

また、小学校 10 校の老朽化した遊具の更新並びに、大瀬戸中学校屋内運動場のバリアフリー化改修工事に着手いた

します。

文化面では、令和7年度に、長崎県で開催される国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭に向けて、実行委員会を設立いたします。加えて令和7年は国の重要文化財「西海橋」の架橋70周年の年でもあり、国民文化祭等に訪れる方々に西海橋の価値・魅力を知っていただく事業を検討してまいります。

社会教育施設の整備としまして、多良地区公民館、西海スポーツガーデングラウンドの改修を行い、崎戸歴史民俗資料館の大規模改修では、炭鉱の歴史等の発信力強化及び収蔵物の適切な保存を図ってまいります。

併せて、社会教育・社会体育施設につきまして、持続可能な社会教育行政のための再編や統廃合、また、旧町ごとに異なる組織体系にある公民館につきましても、関係者等のご意見を伺いながら、地域に根ざしたあり方について検討してまいります。

また、子育て環境の支援として、保育環境の向上のため、民間の保育所等施設の改修や熱中症対策等の設備整備への助成を行ってまいります。

さらに「保育体制強化・保育補助者雇上強化事業、児童福祉施設等のカウンセリング事業」を実施し、保育補助員等を雇用する費用の助成を行うなど、保育の質を高めるとともに雇用環境の改善を図ってまいります。

子どもの医療費につきましては、小学生から高校生相当年齢までを対象に、西海市、時津町及び長与町内の医療機関を受診した際の医療費の現物給付補助を実施していますが、さらなる子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、長崎市及び佐世保市内の医療機関まで拡大して現物給付を実施いたします。

## ⑥ 医療・福祉のまち西海市

本市の長年の課題であった救急医療体制の確保につきましては、民間医療法人<sup>イーエムエス</sup>EMSによる365日24時間体制の救急特例診療所の開設が実現の段階までにいたっております。この機を逃すことなくその支援に努め、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

また、医療機関承継補助事業につきましても、西彼町の「田中クリニック」の承継が進められておりますので併せて

支援してまいります。

福祉の充実としましては、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「高齢者や障がい者、子ども・子育て、生活困窮者」といった属性を問わない包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業を推進してまいります。

また、行政手続きや相談等のために窓口を訪れた聴覚障がい者等と円滑に意思疎通を図るため、タブレット等を用いた利用者と手話通訳者を繋ぐシステムを導入してまいります。

併せて、西海町黒口郷の「高齢者コミュニティセンターくろくち荘」の改修事業を行い、利用者の環境並びにサービスの向上を図ってまいります。

## ⑦「しま」が元気なまち西海市

令和5年度の「離島振興法」改正により、本市が長く要望を行ってきた小規模離島への配慮についても新設されました。これらの各種施策に基づき、それぞれの島の実情や課題に対応した取組を推進してまいります。

平島・江島では、有人国境離島法に基づき、航路の運賃低廉化による補助、漁業の輸送コスト支援などを継続してま

います。

また、島内の交通弱者の移動支援につきましては、平島・松島に続き、江島においても地域運営団体による有償運送事業をスタートし、電気自動車を活用した新たな交通手段の導入を図ってまいります。

「松島架橋」につきましては、道路等の整備促進及び交通条件改善という観点から、改正離島振興法にも「橋梁の整備」の文言が盛り込まれるなど大変重要視されております。早期実現のため、今後も情報収集及び研究を重ね、関係機関への要望を実施してまいります。

## (2) 他の主要事業

### ①新型コロナウイルス感染症対策

引き続き市民の皆様が安心して早期に接種できるようワクチン接種体制整備に努めてまいります。

国の動向が不透明な部分ではありますが、予算につきましては、感染防止・拡大への早急な対応を図るため、一般会計において国庫支出金を財源に、予防接種コールセンター・接種会場運営業務委託料 2 億 6,206 万 2 千円や医師・看護師謝礼

4,308万円など、総額で3億9,485万3千円を本定例議会にて提案させていただき、国の方針が決まり次第、速やかに体制を整え、ワクチン接種による感染拡大防止を図るよう対応してまいります。

## ②物価高騰及び円安の影響による経済対策

世界的に長期化するコロナ禍の影響のほか、ウクライナ情勢や原油価格の高騰などを遠因とする物価の上昇により建設資材価格が高騰していることから、当面の間、集会所を建設する際の補助限度額の引上げを行い、各地区の負担軽減を図ります。

## ③道路・橋梁整備

道路につきましては、「市民の命を守る道路」として、高規格道路「西彼杵道路」の大串白似田バイパス事業の早期完成と時津町日並郷までの延伸についての早期事業化を、関係機関に引き続き強く要望してまいります。

幹線道路の整備としまして、西彼町の市道小迎杉崎線の改良事業を進めるほか、市内の橋梁長寿命化事業として4橋の補修事業を実施してまいります。

また、市道の維持及び舗装補修事業、交通安全施設整備事業等、地域住民の要望などを反映しながら、安全で快適な道づくりに引き続き取り組んでまいります。

#### ④上下水道

上水道事業につきましては、老朽施設の更新工事及び送配水管布設替工事を実施するとともに、大崎地区水源施設及び松島簡易水道施設の更新に係る詳細設計、並びに経営戦略の見直しやA I解析漏水調査を行い、災害に強い水道施設を目指し、安全で安心な水の供給に努めてまいります。

また、下水道事業につきましては、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、瀬戸処理区、大串処理区、徳万地区及び馬込地区の管渠整備を実施するとともに、大島地区の汚水処理施設の統廃合を進めてまいります。

その他、集合処理方式が困難な地区については、浄化槽設置整備事業の推進に努めてまいります。

## ⑤環境対策

「最終処分場整備事業」につきましては、現処分場の嵩上げを行いながら延命化を図り、令和 11 年度までの容量を確保することとしております。

令和 12 年度以降の最終処分容量を確保し廃棄物の安定処理を行うためには、新たに最終処分場を必要とすることから、本年度中に 10 か所の適地選定を行っているところであり、令和 5 年度には、さらに適地を 3 か所に絞ることとしております。

## ⑥消費者行政

消費者行政につきましては、インターネット通信販売等に関するトラブルが増加する中、トラブル予防と解決のため、継続して消費生活センター相談員による相談体制の充実を図り、暮らしの安全確保に努めてまいります。

また、若年者の消費者トラブル防止のため、効果的な啓発活動及び出前講座による消費者教育を推進してまいります。

## ⑦マイナンバーカード普及促進

2月5日現在のマイナンバーカードの申請率は74.58%、



交付率は 59.73%となっています。さらなるマイナンバーカード普及促進のため、窓口の休日開庁の他、大型店舗やイベント等での申請受付、企業・施設・学校等、また窓口に来ることができない方への支援として個人宅への出張申請受付を引き続き行ってまいります。

## ⑧基地対策

基地対策につきましては、L C A C の訓練が日没後に行われていることや、モニタリングポストの設置について、引き続き粘り強く要望活動を展開してまいります。

## 4 行政運営の進め方

急激な人口減少と超高齢化という未曾有の危機に直面する中、経済・生活・働き方・教育・医療・防災など様々な分野で急速な社会変容が起こっております。大きく変化する社会において、本市が持続可能な成長と発展を続けるためには、SDGsの理念を基に直面する課題に取り組み、誰もが住みやすい地域社会の実現を目指す必要があります。そして、社会変化に対応した行政サービスの提供を行うため、まずは職員が社会情勢の変化に対して、臨機応変にスピード感を持って取り組み、チャレンジしていくことが重要であります。

しかしながら、職員の確保は年々厳しくなっており、行政のIT化やDXの推進なくして市民のニーズに応え続けることは困難であります。

このため、西海市DX推進計画に基づく業務の効率化、確実化、並びに行政手続きの簡略化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、多様な働き方にも対応できるよう、本庁舎の無線LAN構築整備を実施いたします。また、令和5年度より電子決裁システムを稼働することとしております。国が示す重点取組事項のひとつである基幹系17業務の

情報システム標準化につきましては、予定されている令和7年度末移行に向け準備を進めてまいります。

そのほか、令和4年度中に洗い出し作業を行った行政事務手続について、優先度が高いものや取り組み易いものから順次、デジタル化・オンライン化による手続きとするなど、市民の利便性向上に努めてまいります。

組織改編につきましては、新たに創設する部署として、定住促進に関する部署のほか、工事等の検査、技術基準等に関する総括的指導を担う部署を設置し、組織の強化を図ることとしております。

## 5 おわりに

以上、令和5年度における施政の方針を述べさせていただきました。

令和5年度は、これまで進めてきた大型事業が動き出す年であり、民間企業の躍進に大いに期待しております。

おわりにあたりまして、市民に寄り添う目線を忘れず、市民の声をしっかりと捉え、市民生活への関わりを最優先基準として、一つひとつの課題解決に全力で取り組み、持続可能なまちづくりに努めてまいりますので、市民の皆様並びに議員各位の大いなるご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます、令和5年度の施政方針といたします。